

～安心して働ける信州のために～

報道関係者 各位

【照会先】

長野労働局労働基準部

健康安全課長 徳永 和成

健康安全課長補佐 矢島 一男

TEL：026-223-0554

令和5年 労働災害による死亡者数が大幅に減少

～死亡者数は過去最少値、休業4日以上の死傷者数は依然高止まり～

長野労働局（局長 久富 康生）では、令和5年の長野県内における労働災害発生状況を取りまとめました。

【令和5年の労働災害発生状況の概要】

●死亡災害について

- ・全産業計の死亡者は13人（前年21人）で過去最少の平成24年と同数となっている。
- ・業種別にみると、建設業が4人、製造業、農業が2人、運輸・貨物取扱業が1人、その他の業種（第三次産業等）は4人となっている。

●休業4日以上の死傷災害について

- ・全産業計は2,266人（前年-28人 -1.2%）で、**依然として高止まりの状況**となっている。
- ・業種別では、製造業が527人、建設業278人、運輸・貨物取扱業が240人、農業等が48人、林業が36人となっている。
- ・事故の型別にみると、**転倒**が659人と最も多く、続いて墜落・転落が339人、動作の反動・無理な動作が338人、はさまれ・巻き込まれが233人となっている。
- ・年齢層別にみると、**60歳以上の労働者**が700人で、**構成比は30.9%**となっている。

【災害発生状況の分析と長野労働局の今後の対応】

令和5年においては、転倒や腰痛等の動作の反動・無理な動作といった労働者の作業行動に起因する労働災害（行動災害）が多数を占めています。また、60歳以上の高齢者が全体の30.9%を占めています。産業別では特に製造業での機械設備によるはさまれ巻き込まれ災害、建設業での墜落・転落が多数を占めています。

このため、長野労働局では、行動災害防止につき、転倒災害については、リーフレットを活用して転倒災害防止の周知を図るとともに、腰痛等については、職場における腰痛予防対策指針に基づいて腰痛等予防対策を推進します。

また、高年齢労働者が安心して安全に働ける職場環境の実現に向けた「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」（エイジフレンドリーガイドライン）の周知等、高年齢労働者の労働災害防止対策を推進します。

さらに、業種別対策として、製造業では動力機械の災害防止3原則（①本質安全化、②危険箇所への覆い等、③非定常作業時等の停止）の推進や生産設備の製造時も含めリスクアセスメントによる取組を推進します。建設業では高所作業における基本的な安全措置の徹底を推進します。

【参考資料】

- 表 1 業種別 年別労働災害発生状況
- 表 2 死亡災害事例
- 表 3 業種、事故の型別 労働災害発生状況
- 表 4 業種、起因物別 労働災害発生状況
- 図 1 労働災害による死亡者数の推移（全産業計/建設業/製造業）
- 図 2 休業4日以上の死傷災害の推移
- 図 3 休業4日以上の死傷災害の推移（長野県、全産業計）
- 図 4 業種別 労働災害発生状況
- 図 5 事故の型別 労働災害発生状況の推移
- 図 6 事故の型別 労働災害発生状況
- 図 7 年齢層別 労働災害発生状況
- 図 8 年齢層別 転倒の労働災害発生状況
- 図 9 年齢層別 動作の反動・無理な動作の労働災害発生状況
- 図 10 高年齢者の労働災害発生状況の推移

※本資料の労働災害件数は、特記がない限り、新型コロナウイルス感染症の罹患によるものを除く

(長野労働局労働災害統計)



(長野県における第14次労働災害防止推進計画)



(SAFE協議会)



(高齢労働者に対する安全衛生対策)



(建設業における安全衛生対策)



(転倒災害防止リーフレット)

(長野県における第14次労働災害防止推進計画の概要)

表1 業種別 年別労働災害発生状況

区分	休業4日以上の死傷災害							死亡災害			
	業種	令和3年	令和4年	令和5年	対前年増減		令和5年 構成比(%)	令和3年	令和4年	令和5年	対前年 増減件数
					件数	増減率(%)					
製 造 業	食料品製造業	203	231	183	▲ 48	▲ 20.8	8.1	0	0	0	0
	繊維・繊維製品製造業	1	6	3	▲ 3	▲ 50.0	0.1	0	0	0	0
	木材・木製品製造業	20	33	20	▲ 13	▲ 39.4	0.9	0	0	0	0
	家具・装備品製造業	6	7	7	0	0.0	0.3	0	1	0	▲ 1
	パルプ・紙・紙加工品製造、 印刷製本業	8	20	11	▲ 9	▲ 45.0	0.5	0	0	0	0
	化学工業	25	28	47	19	67.9	2.1	0	0	2	2
	窯業・土石製品製造業	20	22	20	▲ 2	▲ 9.1	0.9	0	1	0	▲ 1
	鉄鋼・非鉄金属製造業	18	13	14	1	7.7	0.6	0	1	0	▲ 1
	金属製品製造業	53	93	63	▲ 30	▲ 32.3	2.8	0	0	0	0
	一般機械器具製造業	47	63	45	▲ 18	▲ 28.6	2.0	0	0	0	0
	電気機械器具製造業	47	67	55	▲ 12	▲ 17.9	2.4	0	0	0	0
	輸送用機械器具製造業	27	28	22	▲ 6	▲ 21.4	1.0	0	0	0	0
	電気・ガス・水道業	4	5	5	0	0.0	0.2	0	0	0	0
その他の製造業	26	22	32	10	45.5	1.4	1	0	0	0	
小計	505	638	527	▲ 111	▲ 17.4	23.3	1	3	2	▲ 1	
鉱業	8	8	9	1	12.5	0.4	0	0	0	0	
建 設 業	土木工事業	102	103	89	▲ 14	▲ 13.6	3.9	4	2	1	▲ 1
	建築工事業	128	153	151	▲ 2	▲ 1.3	6.7	2	3	3	0
	内数(木造家屋建築工事業)	42	57	41	▲ 16	▲ 28.1	1.8	0	1	0	▲ 1
	その他の建設業	51	40	38	▲ 2	▲ 5.0	1.7	1	3	0	▲ 3
小計	281	296	278	▲ 18	▲ 6.1	12.3	7	8	4	▲ 4	
運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	陸上貨物運送事業	195	195	200	5	2.6	8.8	4	2	1	▲ 1
	内数(道路貨物運送業)	191	192	195	3	1.6	8.6	4	2	1	▲ 1
	その他の運輸・貨物取扱業	52	40	40	0	0.0	1.8	0	0	0	0
	小計	247	235	240	5	2.1	10.6	4	2	1	▲ 1
林業	47	34	36	2	5.9	1.6	0	1	0	▲ 1	
農業・畜産業・水産業	47	48	48	0	0.0	2.1	1	0	2	2	
そ の 他 の 業 種	小売業	256	299	278	▲ 21	▲ 7.0	12.3	0	0	1	1
	社会福祉施設	212	201	230	29	14.4	10.2	0	0	0	0
	旅館業	60	69	74	5	7.2	3.3	1	1	0	▲ 1
	飲食店	51	55	74	19	34.5	3.3	0	0	0	0
	ゴルフ場の事業	15	15	19	4	26.7	0.8	1	0	0	0
	ビルメンテナンス業	50	71	53	▲ 18	▲ 25.4	2.3	0	1	1	0
	警備業	19	24	25	1	4.2	1.1	0	0	0	0
	その他	334	301	375	74	24.6	16.5	0	5	2	▲ 3
小計	997	1,035	1,128	93	9.0	49.8	2	7	4	▲ 3	
合計	2,132	2,294	2,266	▲ 28	▲ 1.2	100.0	15	21	13	▲ 8	

表2 死亡災害事例

整理番号	発生日	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要
1	1月	教育研究業	激突され その他の起因物	スキー場において、スキーインストラクターである被災者が生徒のレッスン中、急斜面に行きそうになった生徒を被災者が止めようとしたときに、生徒が被災者に倒れてきて左膝を負傷した。 被災者は、病院に入院し、左膝の手術を受けたが、災害発生の翌月に死亡した。
2	3月	製造業	はさまれ、 巻き込まれ その他の一般動力機械	被災者は、自動機械の機械可動範囲(上下に稼働する)内に身体を入れたところ、上昇した可動部分と当該機械のフレーム部分に上半身がはさまれた。 ※災害時の作業内容は不明。
3	3月	農業	はさまれ、 巻き込まれ 掘削用機械	被災者は、ドラグショベルで木材チップをすくい上げ、アームを上げたまま、近接して、不整地運搬車を運転し後退させたところ、ドラグショベルのバケットと不整地運搬車の運転席フレームとの間に身体の一部をはさまれた。
4	3月	建設業	飛来、落下 エレベーター、リフト	被災者は、建物の改装工事現場で、小荷物昇降機の撤去作業をしていたところ、上部から当該昇降機の重り(カウンターウエイト)が落下し、当該昇降機の搬器と重りの間に体をはさまれた。
5	5月	道路貨物運送業	交通事故(道路) トラック	高速道路において、貨物自動車を運転していた被災者は、追越車線側のトンネル入口部分に衝突し、死亡した。
6	7月	農業	高温・低温の物との接触 高温・低温環境	被災者は、一人で朝方から刈払機を用いて水田の畦道の草刈りをしていたところ、12時30分頃畦道で倒れているのを発見され、その後、搬送先の病院で死亡が確認された。死因は熱中症によるもの。
7	7月	ビルメンテナンス業	墜落、転落 その他の設備、装置	被災者1名で空調設備の保守点検作業をしていたところ、足を踏み外し、設備架台から約1.5メートル墜落した。 作業時、被災者は保護帽(ヘルメット)未着用であった。また、脚立等安全に昇降するための設備を設けていなかった。
8	8月	製造業	転倒 フォークリフト	被災者がフォークリフトを運転していたところ、後輪が側溝に落ち、フォークリフトが横転した。その際、被災者は機体から投げ出され、横転したフォークリフトのヘッドガードと地面の間に頭部がはさまれた。

9	9月	その他の事業	その他 その他の環境等	土地の境界の杭の復元作業を行うにあたり、杭の位置を確認するため周囲を探索していた被災者は、クロスズメバチの巣を踏み抜き蜂に襲われた。
10	10月	建設業	墜落、転落地山、岩石	山中において、被災者及び作業員1名が、発電用設備に通じる山道の整備を行っていたところ、両名が離れた際に被災者が行方不明となった。翌日、被災者は急傾斜地において発見され、死亡が確認された。
11	11月	建設業	墜落、転落 屋根、はり、もや、けた、合掌	被災者は、ホテルの屋根上に溜まっている落ち葉をブロワーで吹き落とす作業を行っていた際に、高さ約6メートルの軒先から墜落した。
12	11月	小売業	はさまれ、巻き込まれ トラック	坂道に停車させた軽トラックが逸走した。被災者は逸走したトラックを止めようとしたが、ドアがガードレールに接触し、ドアと車体にはさまれた状態で発見された。
13	12月	建設業	はさまれ、巻き込まれ 掘削用機械	工場新築工事において、被災者は基礎部分の清掃作業をしていたところ、後退してきた重機と接触し、クローラの下敷きになった。

表3 業種、事故の型別 労働災害発生状況

事故の型 業種	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	339	659	113	93	22	106	233	147	3	1	67	6	3	0	1	1	100	0	338	24	10	2,266
(構成比)	15.0%	29.1%	5.0%	4.1%	1.0%	4.7%	10.3%	6.5%	0.1%	0.0%	3.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	14.9%	1.1%	0.4%	100.0%	
前年発生状況(全産業)	327	725	92	100	25	103	289	141	3	0	40	15	1	0	2	2	91	0	312	26	0	2,294
対前年増減(全産業)	12	▲66	21	▲7	▲3	3	▲56	6	0	1	27	▲9	2	0	▲1	▲1	9	0	26	▲2	10	▲28
製造業	50	120	22	31	4	26	120	44	0	1	23	4	1	0	0	1	6	0	70	3	1	527
鉱業	4	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	9
建設業	94	25	14	22	9	13	31	22	1	0	5	0	2	0	0	0	9	0	26	3	2	278
運輸・貨物取扱業	56	62	18	8	4	10	15	3	0	0	2	0	0	0	0	0	20	0	41	0	1	240
林業	5	3	1	3	0	11	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	36
農業・畜産業・水産業	14	7	3	4	0	0	8	5	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	48
その他	116	442	55	25	4	46	55	65	1	0	35	2	0	0	1	0	64	0	194	17	6	1,128

表4 業種、起因物別 労働災害発生状況

起因物 業種	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設機械等	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置、設備	仮設物、建築物、構築物等	危険物、有害物等	材料	荷	環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能	計
全産業	0	7	44	27	35	100	2	26	174	123	2	1	5	6	4	128	200	51	611	10	105	104	218	64	208	11	2,266
(構成比)	0.0%	0.3%	1.9%	1.2%	1.5%	4.4%	0.1%	1.1%	7.7%	5.4%	0.1%	0.0%	0.2%	0.3%	0.2%	5.6%	8.8%	2.3%	27.0%	0.4%	4.6%	4.6%	9.6%	2.8%	9.2%	0.5%	100.0%
前年発生状況(全産業)	0	13	43	40	44	151	2	32	187	109	0	1	3	4	1	113	156	43	572	20	81	119	306	51	201	2	2,294
対前年増減(全産業)	0	▲ 6	1	▲ 13	▲ 9	▲ 51	0	▲ 6	▲ 13	14	2	0	2	2	3	15	44	8	39	▲ 10	24	▲ 15	▲ 88	13	7	9	▲ 28
製造業	0	6	16	2	27	60	0	10	39	8	1	1	4	5	1	29	45	19	108	5	46	33	23	5	33	1	527
鉱業	0	0	0	1	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	9
建設業	0	0	9	18	5	8	0	9	23	10	0	0	0	0	2	9	35	0	77	0	26	8	23	1	13	2	278
運輸・貨物取扱業	0	0	1	0	0	2	0	2	66	17	0	0	0	0	0	18	18	1	39	0	5	17	28	1	24	1	240
林業	0	0	6	1	0	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	4	0	17	0	0	0	36
農業・畜産業・水産業	0	1	2	1	0	3	0	0	5	1	0	0	0	0	0	4	9	0	10	0	2	3	5	0	2	0	48
その他	0	0	10	4	3	25	0	4	37	87	1	0	1	1	1	68	90	30	375	5	22	43	122	57	135	7	1,128

図1 労働災害による死亡者数の推移
(長野県、全産業計/建設業/製造業)

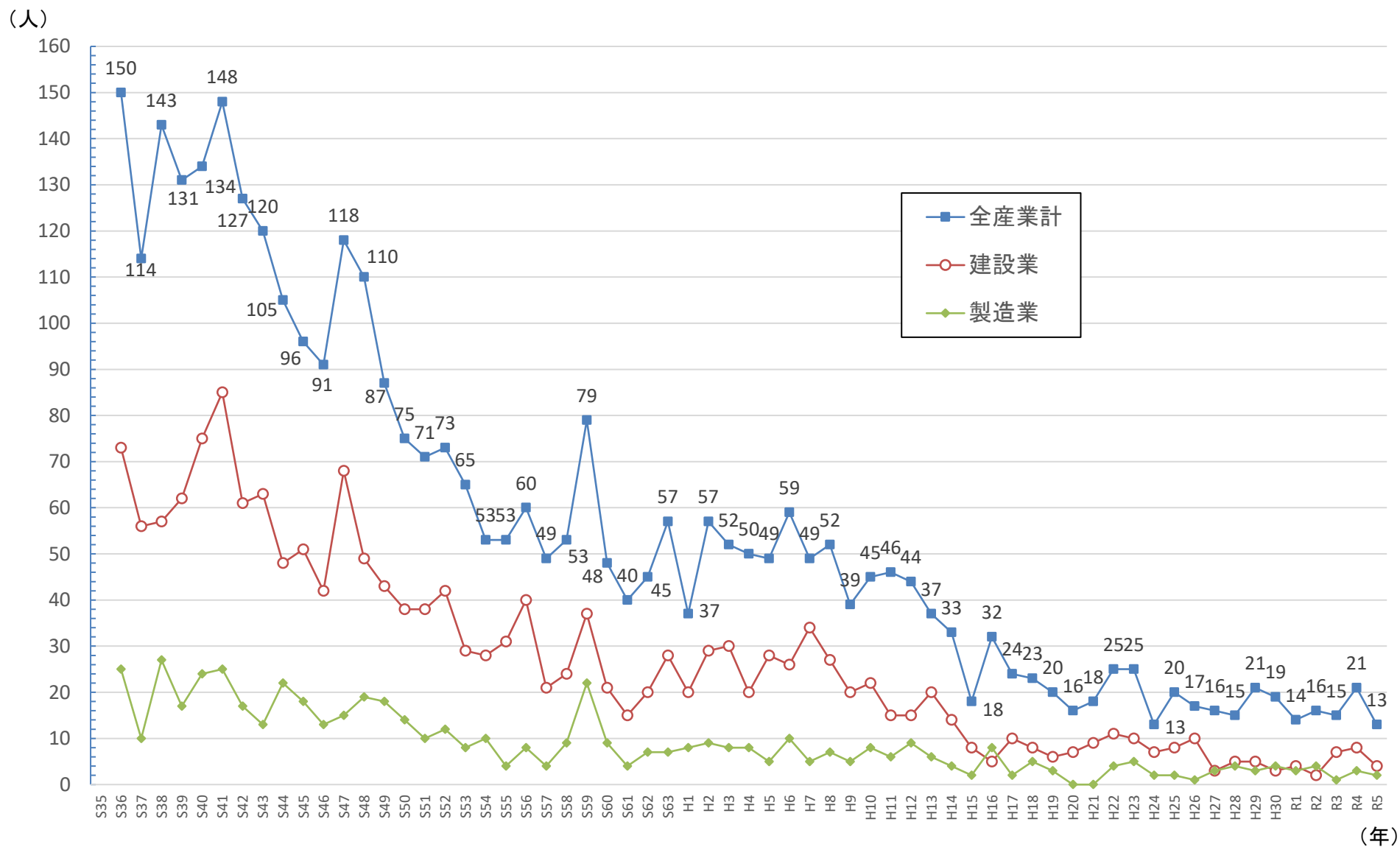


図2 休業4日以上之死傷災害の推移
(長野県、全産業計)

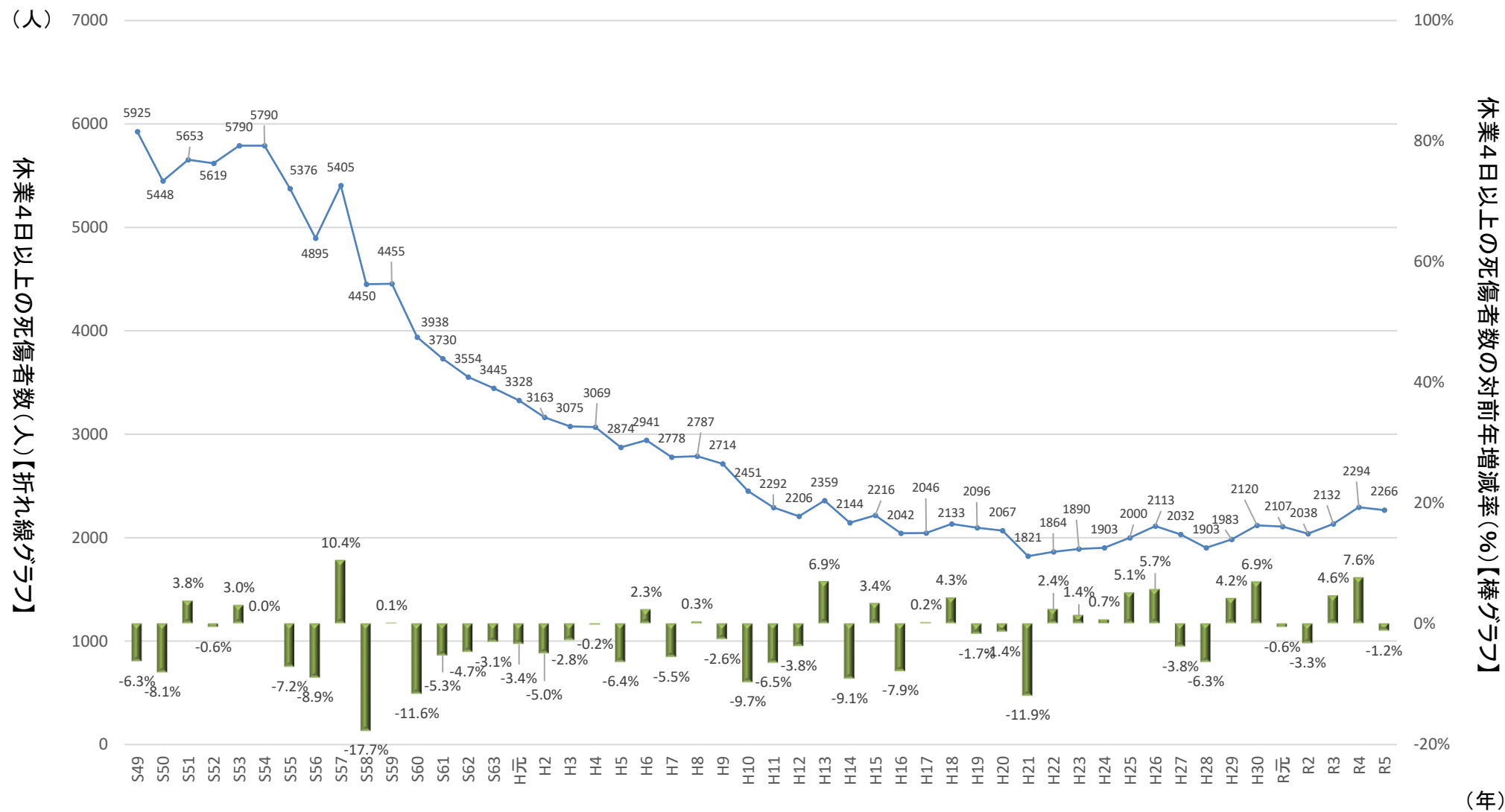


図3 休業4日以上の死傷災害の推移
(長野県、全産業計)

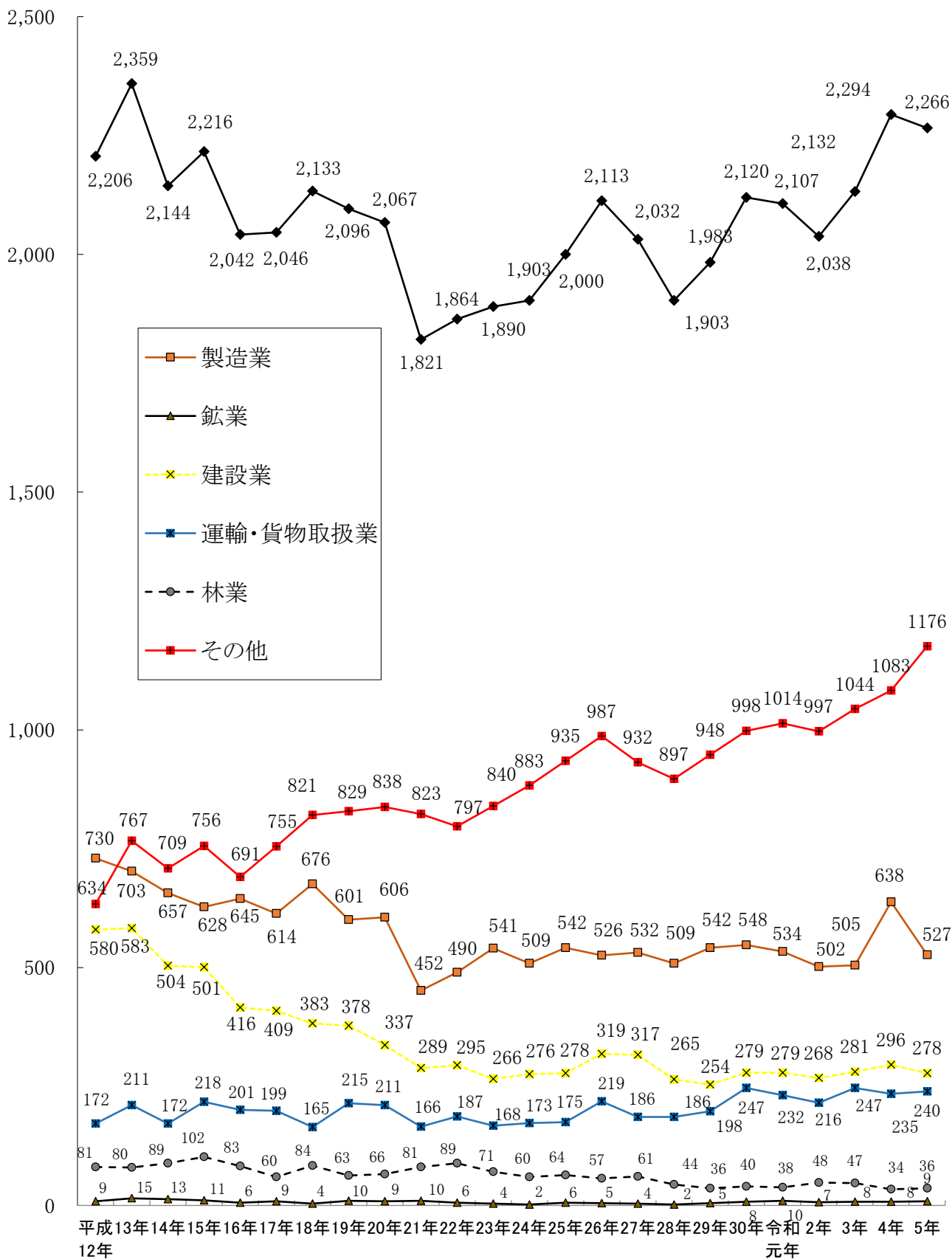
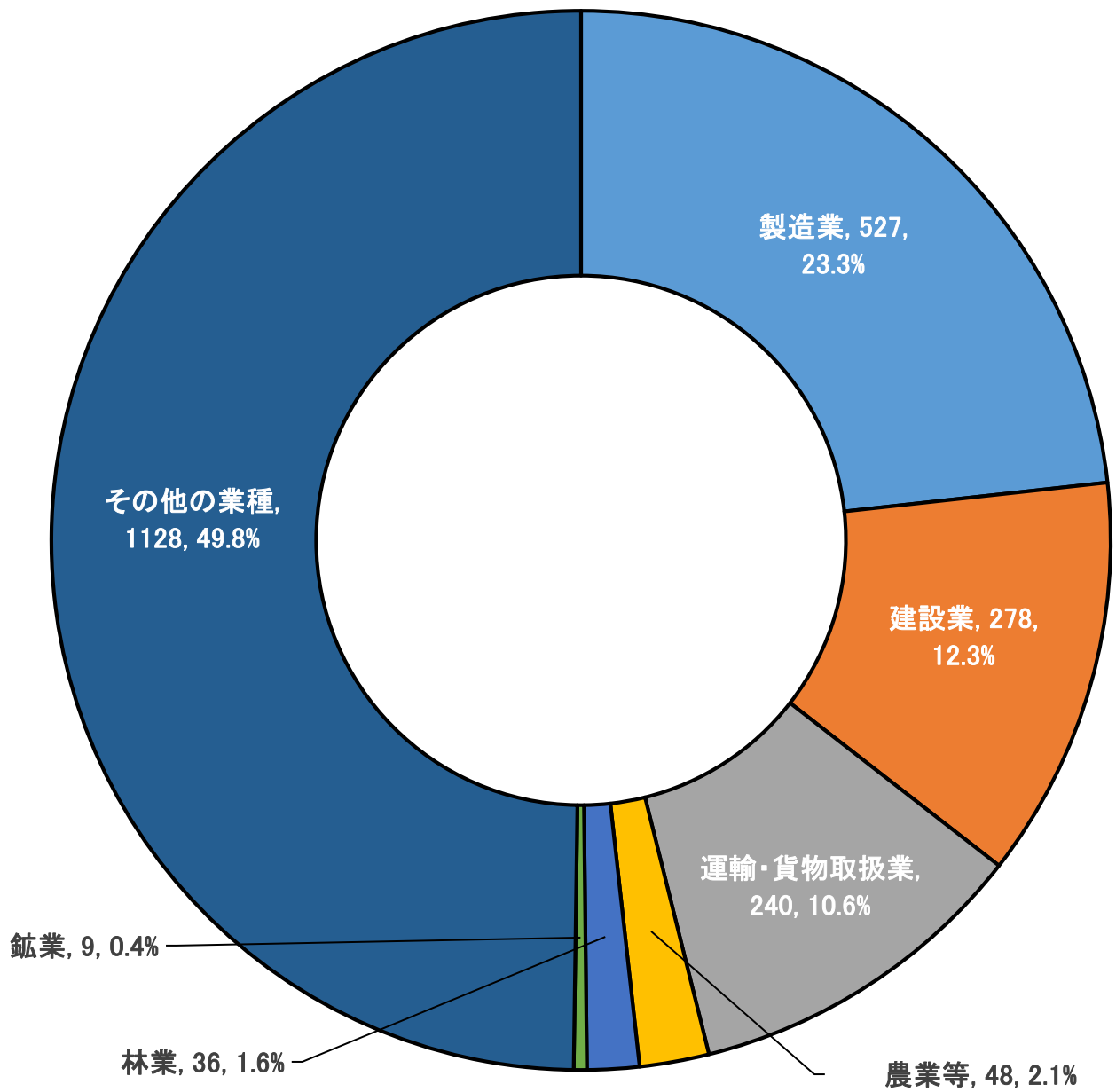


図4 業種別 労働災害発生状況
(長野県、全産業計、休業4日以上死傷)



全体 : 2,266

単位 : 人

図5 事故の型別 労働災害発生状況の推移
 (長野県、全産業計、休業4日以上死傷)

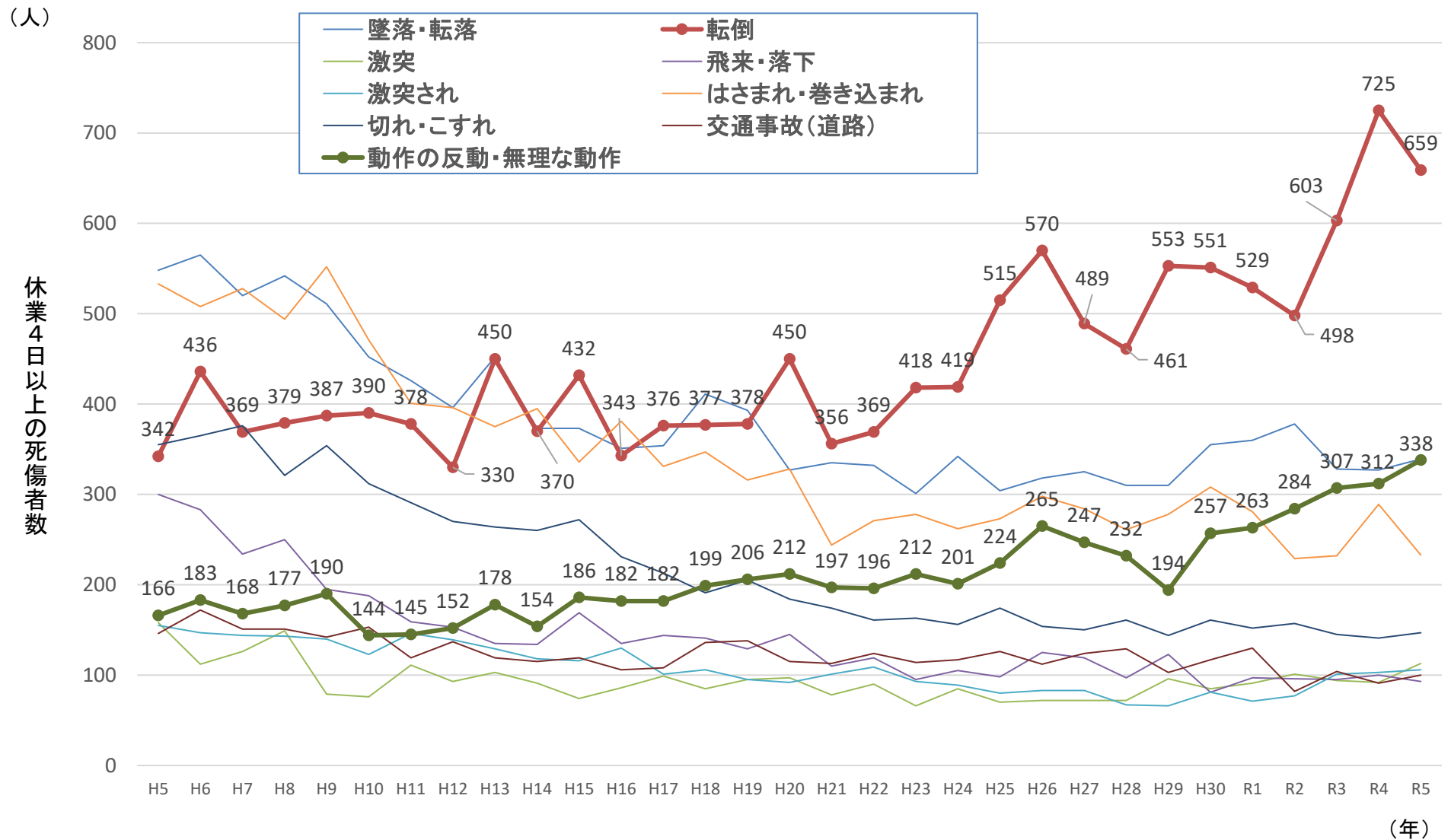
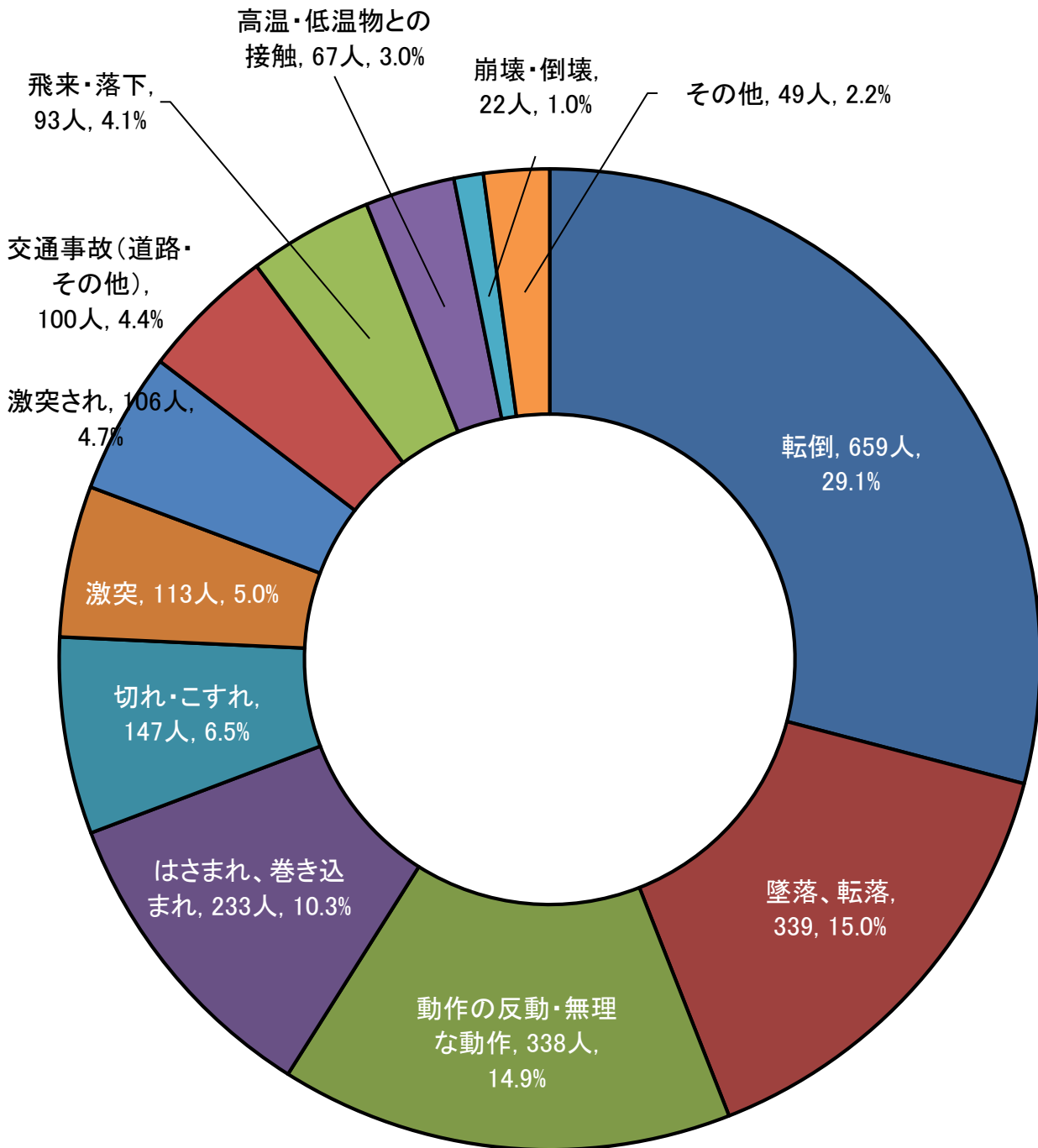
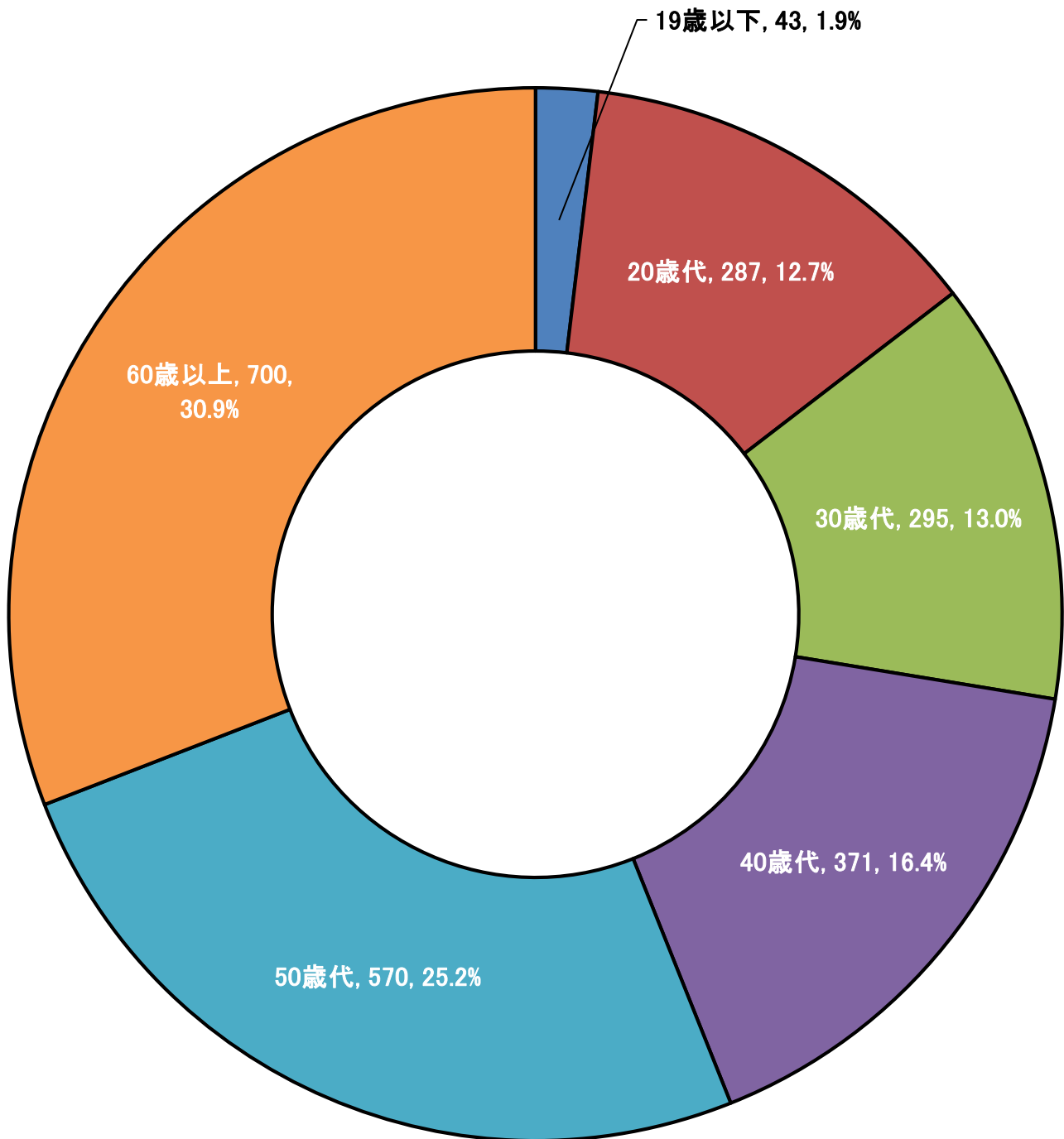


図6 事故の型別 労働災害発生状況
 (長野県、令和5年、休業4日以上死傷)



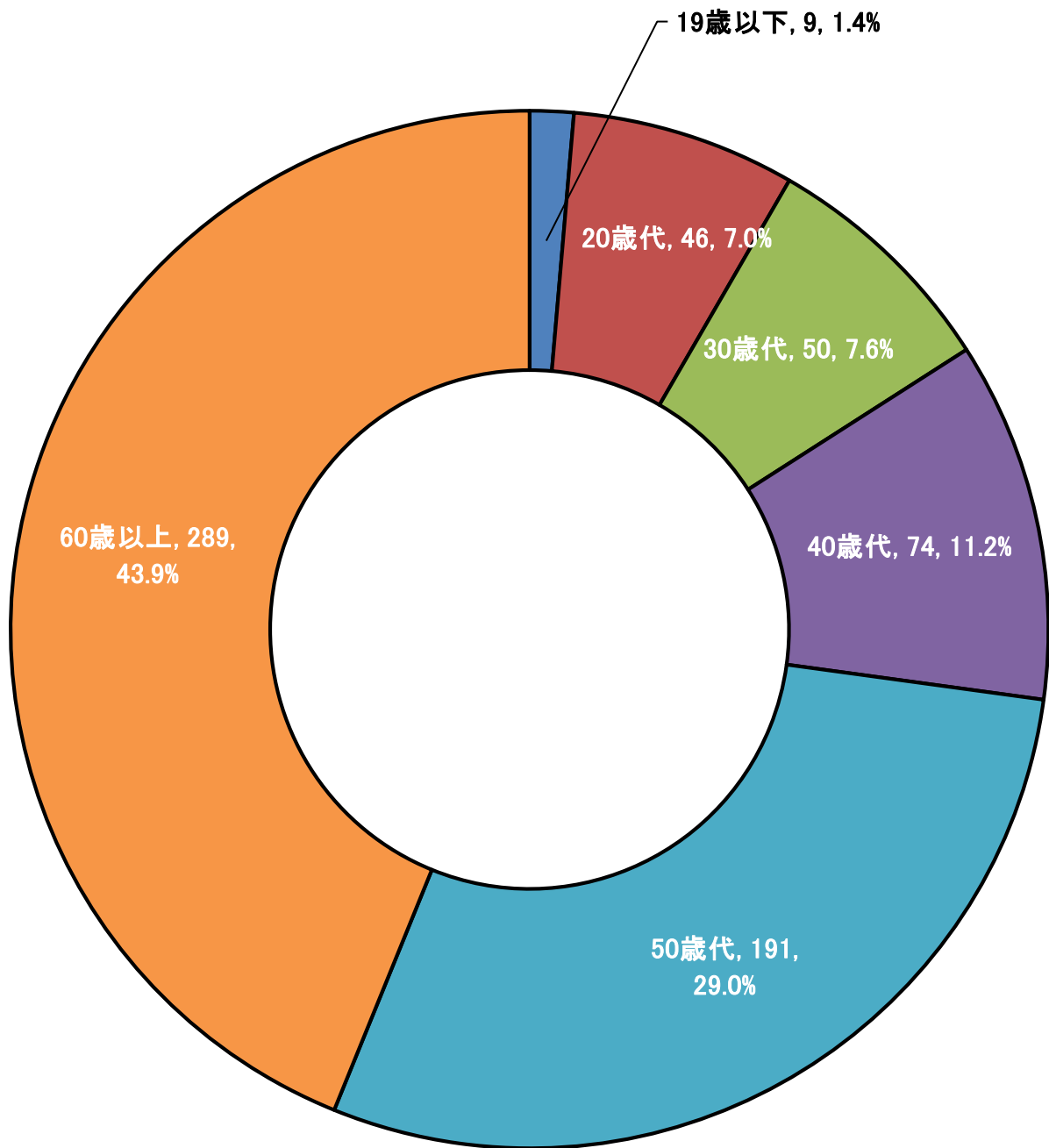
全体:2,266
 単位:人

図7 年齢層別 労働災害発生状況
(長野県、令和5年、休業4日以上死傷)



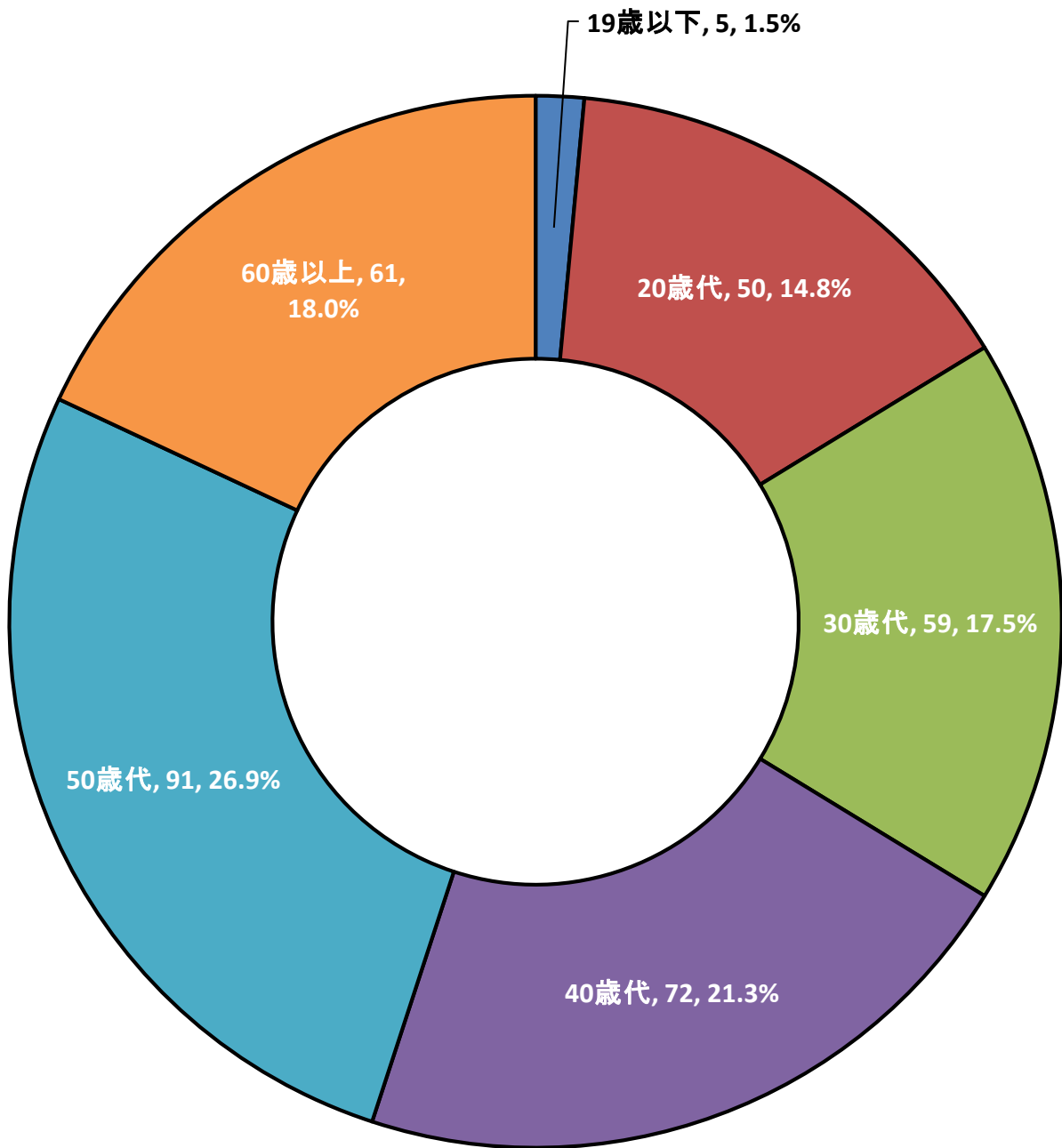
全体:2,266
単位:人

図8 年齢層別 転倒の労働災害発生状況
(長野県、令和5年、休業4日以上死傷)



全体: 659
単位: 人

図9 年齢層別 動作の反動・無理な動作の労働災害発生状況
(長野県、令和5年、休業4日以上死傷)



全体：338
単位：人

図 10 高年齢者の労働災害発生状況の推移
 (長野県、全産業計、休業4日以上死傷)

